

主権者教育だより vol.55 (令和3年12月)

～総務省からのお知らせ～

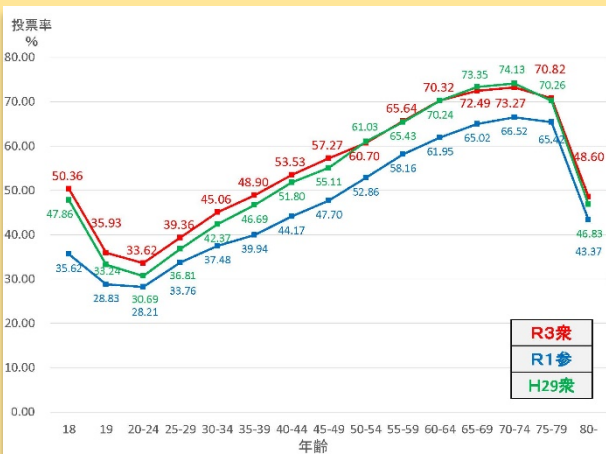
①第49回衆議院議員総選挙年齢別投票者数調(抽出調査)の公表について

第49回衆議院議員総選挙における、年齢別投票者数調(抽出調査)について、総務省HP内にデータを掲載しました。(12月16日発表)

この調査は、全国46,466投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の市区町村から188投票区(47都道府県×4投票区)を抽出し、その年齢別投票率(選挙区)の平均的傾向を求めたものです。

平成29年の第48回衆院選と比較し、18、19歳の投票率について前回は上回ったほか、20～49歳においても前回投票率を上回りました。

選挙出前授業等の際、参考にご覧下さい。【掲載URL】<https://www.soumu.go.jp/senkyo/49syusokuhou/index.html>



※H29衆の18歳、19歳の数値のみ全数調査。その他はすべて抽出調査(各都道府県から4投票区を抽出、全188投票区)

～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

②「令和3年度明るい選挙啓発ポスターコンクール」について

明るい選挙啓発ポスターコンクールの中央審査は、例年は10月下旬に行っていますが、今年度は第49回衆院選が執行されたため、12月23日に行いました。昨年度は、新型コロナウイルス感染防止対策による休校等の影響で激減した応募数ですが、今年度は応募校が約8,100校、応募数が約113,000作品と、コロナ前の応募数の8割程度まで戻りました。

作品はいずれも力作揃いで、文科省初等中等教育局の平田教科調査官を中心に、各審査員が頭を悩ませながら審査し、文部科学大臣・総務大臣賞18作品、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞60作品を選出しました。入賞作品は来年1月中旬に発表することとなります。また入賞作品をおさめた「全国優秀作品集」を、来年2月末に発行予定となります。令和4年度の募集に際しての参考資料として、などにご活用ください。

【問合せ先】(公財)明るい選挙推進協会 Tel: 03-6380-9891

主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

～若者向け啓発活動紹介～

③18歳新有権者へお知らせ「さあ、あなたも今日から有権者！」

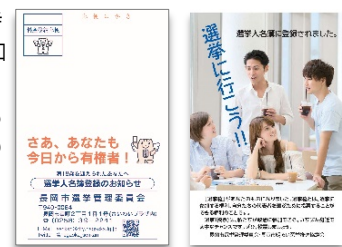
(新潟県長岡市選挙管理委員会)

長岡市選挙管理委員会では、年4回の選挙人名簿定時登録時に、満18歳を迎えた新有権者に対して、選挙人名簿登録のお知らせ通知(はがき)を送付しています。はがきには「選挙権とは何か」や「選挙は、政治に参加できる大事なチャンス」であることを明記し、選挙権の行使を促し、政治や選挙への関心の高揚に努めています。送付者数は年間2,200名ほどで、20年以上継続しています。

また、今年の衆議院議員総選挙前には「夏休み投票体験会」を実施しました。模擬投票や、読取分類機など実際の選挙で使用される機器にも触れてもらい、参加した小学生からも興味を持ってもらったようです。こうした取り組みが将来の投票につながると思います。

若者向けの啓発活動の効果を計ることは難しいですが、今後も試行錯誤しながら地道に実施し、若者の投票率が少しでも上がるよう取り組んでいきたいと思っています。

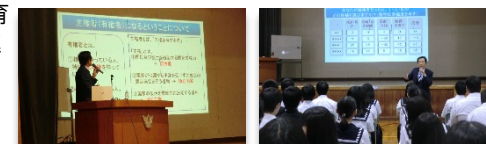
【参考】長岡市選挙管理委員会Twitter @nagaoka_senkan



～主権者教育アドバイザー紹介～

④主権者教育アドバイザー 堂徳 将人(北海商科大学商学部教授)

2022年度は第26回参議院選挙が実施されますが、同時に「民法の一部を改正する法律」が施行され、成年年齢が18歳に引き下げられて高校生が在学中に成人となります。これを機会にこれまで(2015年「公選法改正(選挙権年齢18歳への引き下げ)」以降)の主権者教育の諸処の取り組みを省察したいと思います。とりわけ、2022年度は高校において新学習指導要領に基づく新教育課程が年次進行で本格実施されますが、その理念は小中学校と同様に「社会に開かれた教育課程」の具現化にあります。18歳成年時代の主権者教育の充実には、学校と推進団体とが協働を深め、生徒と実社会をつなぐ場面を意図的・計画的に創ることこそが重要です。2022年度を主権者教育の改善・充実の好機ととらえ、学校や地域、推進団体様の真摯な取り組みを支援する課題解決型のアドバイスに心掛けて参りたいと思います。



【参考URL「主権者教育アドバイザー制度」】

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/education_adviser/index.html

【問合せ先】

総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係
中南・林・福田 Tel: 03-5253-5574 FAX: 03-5253-5575